

貸 借 対 照 表

2025年3月31日 現在

株式会社MACオフィス

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,024,845	流 動 負 債	447,342
現 金 及 び 預 金	473,281	買 掛 金	278,809
売 掛 金	393,339	未 払 金	33,930
契 約	68,535	未 払 費 用	10,772
貯 藏 品	358	未 払 法 人 税 等	39,446
仕 掛 工 事 等	46,802	未 払 消 費 税 等	14,065
前 払 費 用	38,617	前 受 金	30,977
未 収 収 益	385	預 り 金	1,134
未 収 入 金	4,442	賞 与 引 当 金	15,499
仮 払 金	0	一年以内返済長期借入金	16,438
貸 倒 引 当 金 (他)	-917	契 約 負 債	6,269
固 定 資 産	244,749	固 定 負 債	196,518
有 形 固 定 資 産	117,998	長 期 借 入 金	150,357
建 物	34,267	資 産 除 去 債 務 等	46,161
設 備 造 作	91,291	負 債 の 部 合 計	643,861
構 築 物	1,050		
工 具 器 具 備 品	24,860	純 資 産 の 部	
一 括 償 却 資 産	233	株 主 資 本	625,733
償 却 累 計 額	-33,704	資 本 金	82,700
無 形 固 定 資 産	2,413	資 本 剰 余 金	71,267
ソ フ ト ウ エ ア	2,413	資 本 準 備 金	49,967
投 資 そ の 他 の 資 産	124,338	そ の 他 資 本 剰 余 金	21,300
関 係 会 社 株 式	38,551	利 益 剰 余 金	483,766
出 資 金	5	そ の 他 利 益 剰 余 金	483,766
敷 金	47,873	繰 越 利 益 剰 余 金	483,766
繰 延 税 金 資 産 (固)	14,438	(うち当期純利益)	(143,724)
保 証 金	7,022	自 己 株 式	-12,000
長 期 前 払 費	3,874	純 資 産 の 部 合 計	625,733
積 立 保 險 料	12,571		
資 産 の 部 合 計	1,269,595	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,269,595

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく評価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構造物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法の規定によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、過去の貸倒実績率による繰入率によるほか、債権の内容を検討して計上し貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(5) その他財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。